

## 【令和3年度実績】

### 1. 地球史、生命史、人類史を融合する最先端研究

No.20 ①-2 世界トップレベル研究の推進

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.25 ③-1 新たな研究フロンティアの開拓

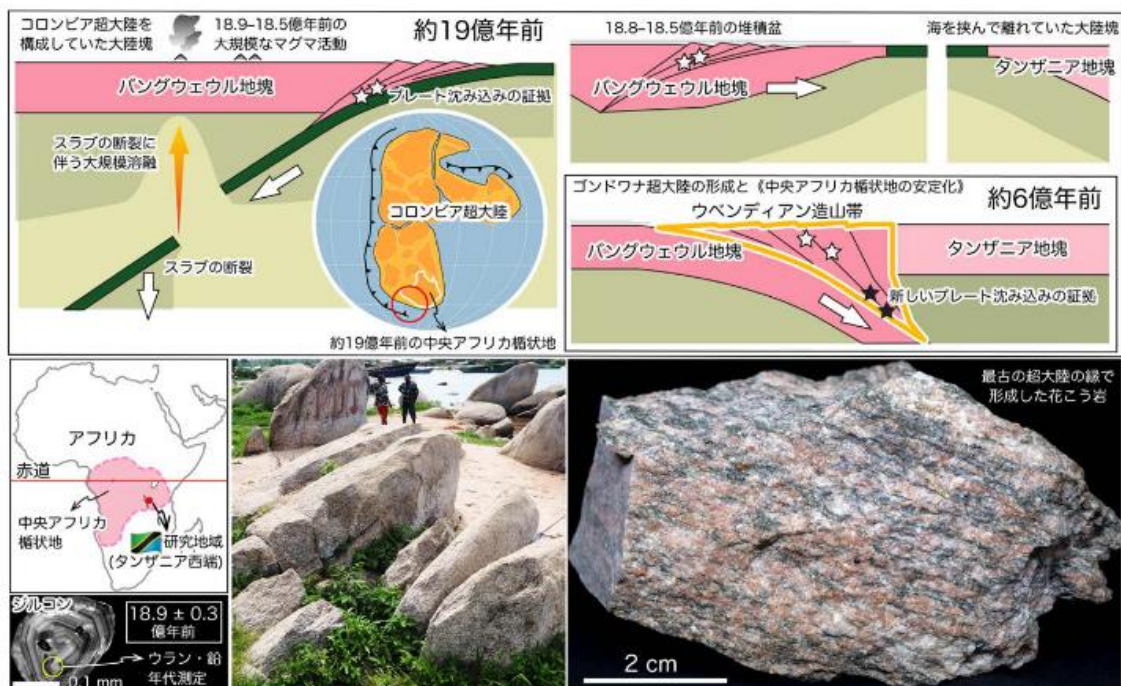
No.19 ①-1 長期的視野に立脚した基礎研究の充実

#### 実績報告

##### (1)地球史サブプロジェクト

■地球上で最大規模の汎アフリカ造山帯において大陸衝突の時間スケールを明らかにした。2つの大陸の衝突にともなう地殻融合・安定化には、約2600万年必要で、その時間スケールは世界の様々な時代の大陸衝突帯で共通することを示した。またその時間スケールは大陸地殻を構成する岩石の性質によって決まることを示し、国際共著論文として発表した(<https://doi.org/10.1093/petrology/egac012>)。

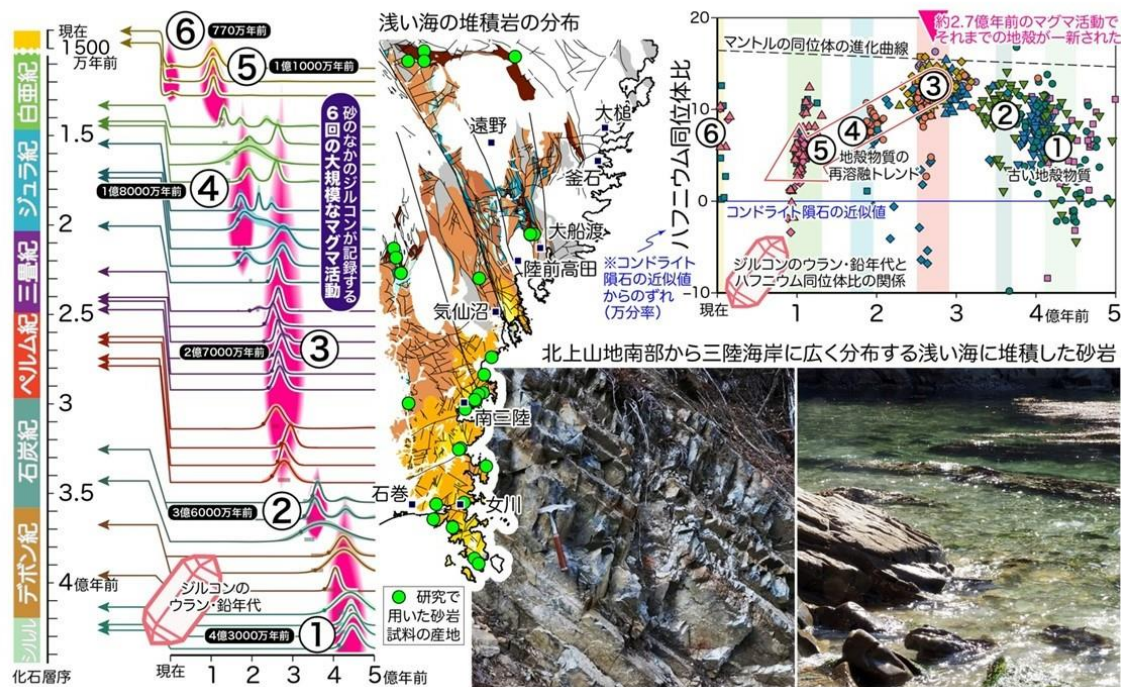
■地球史で最古の巨大な大陸(超大陸)の一部をなしていた中央アフリカ楕状地の地史の復元に成功した。タンザニア西端の花こう岩地帯は、約19億年前の最古の超大陸(コロンビア大陸)の縁で成長し、約6億年前に再び超大陸(ゴンドワナ大陸)の一部として成立した(資料1-1)ことを世界で初めて示し、国際共著論文として発表した(<https://doi.org/10.1016/j.gr.2020.12.009>)。この成果は日本経済新聞([https://www.nikkei.com/article/DGXLRSP603970\\_X20C21A1000000/](https://www.nikkei.com/article/DGXLRSP603970_X20C21A1000000/))等の国内メディアで紹介されたほか、海外メディア(<https://phys.org/news/2021-04-central-african-shield-amalgamation-tale.html>)でも紹介されるなど国際的な注目を集めた。



資料 1-1 約 19 億年前の最古の超大陸の縁で大量の花こう岩を作った大規模なマグマ活動とそ

の後の変遷を示したモデル。研究地域(タンザニア西端)の様子、約 19 億年前に形成した花こう岩の標本、年代測定したジルコンの電子顕微鏡写真も示す

■アジア大陸東縁部の地史と形成過程を解明するため、東北日本の古いマグマ活動の記録を、三陸の古い砂岩の地層と現世の砂浜海岸の砂の化学分析から明らかにした。ジルコンのウラン・鉛年代-ハフニウム同位体比同時分析から、6回の大規模マグマ活動が明らかになった。約 2.7 億年前のマグマ活動が最も激しく、この時にそれまでに存在した古日本列島の大陸地殻のほとんどが新しく生まれ変わったという新しい発見を得た(資料 1-2)。この成果は国際共著論文として発表され(<https://doi.org/10.1016/j.epsl.2021.116893>)、海外のメディアでも紹介された(<https://phys.org/news/2021-04-flare-ups-crustal-northeast-japan.html>)

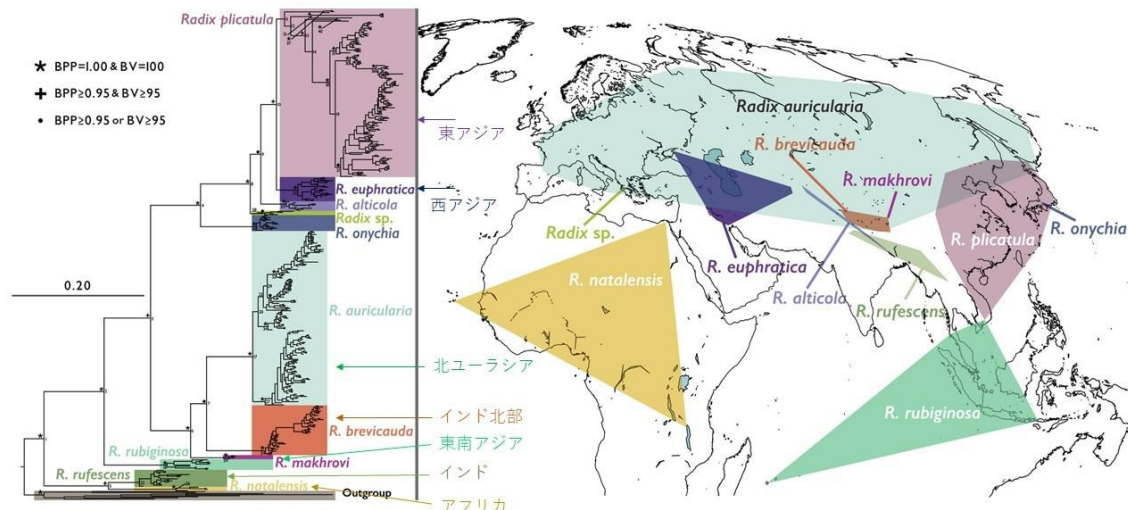


資料 1-2 三陸の浅い海に堆積した砂岩が記録する大規模マグマ活動。堆積岩の分布と試料産地も示した。ジルコンのウラン・鉛年代-ハフニウム同位体比同時分析によって約 2.7 億年前のマグマ活動でそれまでの地殻が一新されたことが判明。

## (2) 生命史サブプロジェクト

■アジア大陸東縁部の地殻変動が生物相の進化・多様化に及ぼす効果を、日本から台湾に分布する陸貝類をモデルに、ゲノムの網羅的な解析により高時間解像度で明らかにした。現在の生物が示す地理的分布構造が、地殻変動によりすでに失われた過去の地形や海陸分布を反映することがあるという、新しい発見を得た。この成果は国際共著論文として発表された(<https://doi.org/10.1016/j.ympev.2022.107407>)

■世界的に分布する淡水貝類群をモデルとして、その進化を駆動した地球史的要因の解明に成功した。超大陸(ゴンドワナ大陸)が分裂後、アフリカに祖先群が残る一方、インド亜大陸のユーラシア大陸への衝突を経て多様化と分散が促進され、大陸全域に広がったという進化史が推定された(資料 1-3)。地殻変動が多様化の駆動因になること、また気候変動と地殻変動で生じた気温と降水量のパターンが、分布を決める大きな要因であることが示された。この成果は国際共著論文として発表された(<https://doi.org/10.1002/ece3.8434>)



資料 1-3 モノアラガイ科淡水貝の分子系統樹および地理的変遷と多様化のパターン。超大陸の分裂とともに、最も古いアフリカの系統が分化、その後インド亜大陸がユーラシアに衝突、それに乗って北上した系統が多様化し、ユーラシアに拡散。

### (3) 人類史サブプロジェクト

■人類進化と道具の発達に関する国際共同研究の成果を、『新学術領域「共創言語進化・出ユーラシア」合同領域会議「物と命」』において発表した(<https://ridc.okayama-u.ac.jp/20210901-560/>)。また、石器の開発によって生物史上初めて環境変動に文化的に適応し、その累積的発達による卓越した狩猟具の開発がホモ・サピエンスの生存競争の勝利に繋がった可能性を指摘した研究成果が、産経新聞にて「テクノロジーと人類」の連載記事として掲載された(資料 1-4)。



資料 1-4 連載記事「テクノロジーと人類」(産経新聞)

■以上のプロジェクトはセンターのユニット研究および共同研究として、重点支援を行い推進している。

■国際学術雑誌運営に係わり、地球科学系サブプロジェクトは教員が8つの雑誌(Island Arc, J. Metamor. Geol., PLOS ONE, Int. Geol. Rev., Geosci. J., Rus. Geol. Geophys., Geol. Acta, Minerals)の編集委員(1誌は編集長)、人類学系サブプロジェクトは教員が5誌(Martime Studies, Nature conservation, The Commons Digest, Polar Science, Sibirica)の編集委員(1誌は編集長、2誌は副編集長)を努めている。

★資料 1-1.png, 資料 1-2.jpg, ★資料 1-3.jpg, ★資料 1-4.jpg

## 2. 災害とコロナ禍への文理連携による実践研究

- No.24 ②-3 トランスレーショナルリサーチの促進
  - No.28 ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用
  - No.37 ①-1 東北大学復興アクションの着実な遂行
  - No.38 ①-2 復興に長期を要する被災地域への貢献
  - No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進
- 実績報告**  
(1) 震災に伴う地滑り災害予測

■2008年岩手・宮城内陸地震で発生した栗原市荒砥沢地滑り地域に地表設置型合成開口レーダ(GB-SAR)を設置し、安全状態のモニタリングを実施した。2021年10月より栗駒山麓ジオパークビジターセンター展示室でリアルタイムのモニタリング画像提供を開始し、栗原市と連携して震災

に伴う地滑りのリスクの理解と予防に貢献した。なおこの研究成果は河北新報 (<https://kahoku.news/articles/20211027khno00051.html>) に掲載された(資料 2-1)。

## 国内最大級の「荒砥沢崩落地」公開 監視装置の点検に合わせて

2021年10月28日 06:00

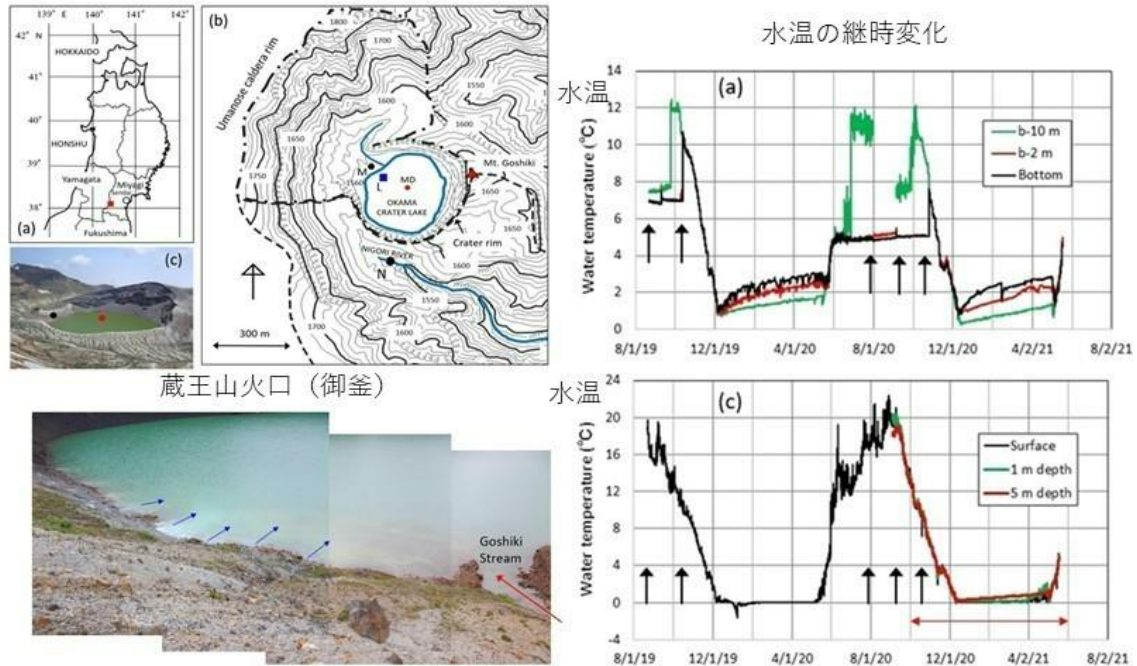


荒砥沢崩落地で監視装置の説明をする佐藤教授（中央）

資料 2-1 地滑りモニタリング現場(河北新報記事より)

### (2)火山災害モニタリング

■蔵王山の火口湖・御釜の活動度を評価する調査を行い、特に水深 5m から湖底までの温度記録から、湖底からの熱供給量を見積もることに成功した。その結果、一般的な陸地の地熱の約 40 倍に相当する熱が供給されていることがわかった(資料 2-2)。御釜では、現在火山活動はないとされているが、今回の記録は蔵王山の噴火リスクが従来の想定より高いことを示し、地域の災害対策に寄与する重要な成果である。この成果は国際誌論文として発表された (<https://www.mdpi.com/2306-5338/9/2/28>)。



資料 2-2 蔵王火口の水溫の継時変化

### (3) 震災復興に向けた社会的対策と提言

■東日本大震災で被災した小規模沿岸漁業復興における小地域社会伝統の役割の重要性を明らかにし、復興に向けた提言を行った。この成果は、災害社会科学の国際誌に論文として発表された (<https://doi.org/10.1108/dpm-10-2020-0312>)。なおこの成果は、国連の防災機関 (UNDRR) の PreventionWeb に掲載され (<https://www.preventionweb.net/news/view/78124>)、世界の防災実務者に向けて発信された。本研究で明らかにした減災に対する文化の役割は、ユネスコによっても着目され、同機関の定期刊行物である「ICH Courier」に執筆招待された (<https://ichcourier.unesco-ichcap.org/portfolio-items/volume-48-2/>) (資料 2-3)。この成果に関する共編著書『災害ドキュメンタリー映画の扉』(新泉社) (資料 2-3) は朝日新聞、週刊読書人、図書新聞、山形新聞など多くの媒体で書評され、高い評価を受けた (<https://www.shinsensha.com/books/3818/>)。



資料 2-3 左:高倉共編著『災害ドキュメンタリー映画の扉』(新泉社)、右:ユネスコの定期刊行物「ICH Courier」掲載の無形文化遺産と防災に関する提言。

#### (4) コロナ禍における社会的影響と対策の提言

■コロナ禍における在日外国人の状況を把握するため、中国人留学生を対象に心理状態とその社会関係資本との関連性を調査した。その結果、感染への不安、孤独感などが、国内の人間関係が乏しいほど高まることが示された。この解析結果から、コロナ禍における在日外国人の不安や孤独感など負の意識を解消するために、国内での人間関係の拡大と強化を提言した。この成果は国際誌に論文として発表された(<https://doi.org/10.20965/jdr.2022.p0136>)。

■新型コロナウイルスの流行が東京都在住の若年層にどのような効果を及ぼしているのかを調査し、地方移住への意識を高める都市在住者への影響とそのメカニズムを明らかにした。この成果は First Workshop of Asian Young Geographers(Dec 18-19, 2021, onlien)で発表された。

■東日本大震災から 10 年が経っている中、被災地の外国人結婚移住女性たちの現状について報告し、震災後にもたらされた地域社会への参画の動きと期待が 10 年後も持続可能になるための課題について提言した  
(<https://www.hurights.or.jp/archives/newsletter/section4/2021/05/post-201...>)

■古文書から地震、感染症など災害の歴史を読み解き、那須川市と協力してその成果を地域へ発信すると共に、地元博物館で講演を行った  
(<http://www2.cneas.tohoku.ac.jp/news/news210713.html>)。地震・洪水・感染症などを古文書を通して歴史的視点から理解し、今後にかす取り組みの成果を地域住民向けに歴史講座、ギャラリートークを実施して、普及啓発活動を行い、地域貢献を行った。

■以上の震災とコロナ禍を中心とする災害研究プロジェクトはセンターの2つのユニット研究および若手、女性研究者を中心とした共同研究として、重点支援を行い推進している。

★資料 2-1.jpg, ★資料 2-2.png, ★資料 2-3.jpg

### 3. 気候変動と環境問題にかかわる国際共同研究

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

No.31 ②-2 グローバルな連携ネットワークの発展

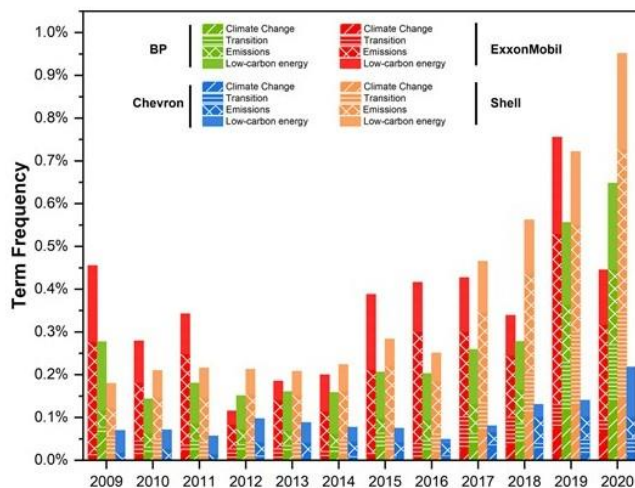
No.32 ②-3 附置研究所等の機能強化

#### 実績報告

(1) 気候変動に関わる国際共同研究

■気候変動が引き起こす社会問題とその解決策についての研究成果、およびそれを踏まえた政策提言を著書、岩波新書『グリーン・ニューディール-世界を動かすガバナリング・アジェンダ』(<https://www.iwanami.co.jp/book/b583368.html>)としてを出版し、国際アジア共同体学会の2021年度岡倉天心賞を受賞した。また、週間ダイヤモンド誌(2021年12月25日)のベスト経済書30位に選出された。

■環境政策に関して、大手石油会社の温暖化への配慮の言説の増加(資料3-1)に対する、実際のクリーンエネルギーへの投資や転換の乏しさ、つまりグリーンウォッシュの存在を明らかにした論文を国際学術誌に出版した(<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0263596>)。この成果は、国際的に非常に大きな注目を集め、発表から10日後の2022年3月1日時点で、英ガーディアン誌(<https://www.theguardian.com/environment/2022/feb/16/oil-firms-climate-cl...>)など海外の70あまりのニュースメディアで取り上げられ、13000人以上のビューワーを記録している。



資料 3-1 左: 大手石油会社の報告書に占めるキーワード温暖化関連キーワードの増加。実績が伴わないにもかかわらず、温室効果ガス排出量の削減やクリーンエネルギー事業の拡大に関する言説が年々増幅していることを反映している。右: 英ガーディアン誌の紹介記事。



(2) 持続可能な環境技術推進に関する国際共同研究

■オランダ政府の「パルストロール計画(2016-2020年)」を事例に、環境への影響を最小限に抑え、食料安全保障を確保するための技術革新が、社会に理解・導入されるために必要なプロセスを調査研究した。この計画の国際科学諮問委員会(ISAC)のメンバー(任期:2020-2022年)として、パルストロールが開発、禁止されるに至ったプロセスの評価し、適切な技術が社会実装されるためには、多くのステークホルダーが開発に関与することで、開発当初から社会的配慮を議論する必要があることを示した。この成果を国際共著論文として発表し

(<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/23308249.2022.2047886>)、また委員として政策提言を行った。

(3) 北東アジア地域研究推進事業: 環境、エネルギー、社会の包括的国際連携研究プロジェクト

■大学共同利用機関法人人間文化研究機構(NIHU)の大型研究プロジェクトとして、東北アジア研究センターの重点支援プロジェクト「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」主導により、北東アジア地域研究推進事業を推進した。この事業の成果に関し、以下の発表や活動を行った。

・東北アジア研究センター創設 25 周年記念公開講演会・国際シンポジウム「変容する環境のダイナミズム」を開催し、総括セッション「東北アジア地域研究の今」では、北東アジア学会、人間文化研究機構、北海道大学、東北大学の研究者が、北東アジア地域研究の現状を議論し(<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/asia25/index.html>)、東北アジアを巡る新たな課題と未来に向けた展望を確認することができた。

・東北大学日本学国際共同大学院・国際日本研究コンソーシアム共催の第 4 回国際日本研究カンファレンスの企画・実施を担当し、Precarity in an Inter-connected Northeast Asia(資料 3-2)と題する 3 セッションを開催し、東北アジアが抱える不安定な諸問題に関して国境を越えて議論、共有した。(<https://www.sal.tohoku.ac.jp/gpjs/conference/20211211.html>)。

**The Fourth Tohoku Conference on Global Japanese Studies**

**PRECARITY IN AN INTER-CONNECTED NORTHEAST ASIA**

Despite expectations of more harmonious and friendly relations after decades of ideological confrontation, a sense of precarity pervades Twenty-first Century Northeast Asia. It is ironic that this anxiety is brought about together with the acceleration of globalization and the economic intimacy between the countries of the region. National borders ceased blocking the flow of people and capital, and people are more frequently exposed to opportunities for encountering "others." However, such a phenomenon is neither unfamiliar nor unprecedented. We know that transformation always destabilizes the familiar milieu of life and causes a surge of anxiety. Northeast Asian countries including Japan, China, Korea, Russia, and Mongolia all experienced multiple paradigm shifts of international and domestic circumstances in their respective Modern history. So precarity is always, to different extents and in different ways, a part of daily life in the region. This conference aims to reveal the murkiness of anxiety through discussing cross boundary experiences in the past and present of Northeast Asia.

2021.  
**12.11 SAT - 12 SUN** Live Online (Zoom)

**Sessions** PRECARITY IN AN INTER-CONNECTED NORTHEAST ASIA

**Dec. 11 (Sat)**  
Opening (10:00-10:20)  
Session I (10:20-12:00)  
**Precarity in an Inter-Connected Northeast Asia 1**  
Session II (13:00-15:00)  
**Precarity in an Inter-Connected Northeast Asia 2**  
Session III (15:15-17:20)  
**Precarity in an Inter-Connected Northeast Asia 3**

**Dec. 12 (Sun)**  
Session IV (9:00-12:00)  
**Various topics of Japanese Studies**

**Registration** >> registration deadline: **Dec. 4 (Sat)**  
<https://forms.gle/cpK39QQPpRlSxKY4A>

**Conference Language**  
12.11 Sat.: English (with Japanese translation)  
12.12 Sun.: English

**Contact**  
GPJS Office  
gpjs@grp.tohoku.ac.jp  
Graduate School of Arts and Letters, Tohoku University  
27-1 Kawanchi, Aoba-ku, Sendai, Miyagi  
980-8576, Japan

**Sponsor** GPJS International Graduate Program in Japanese Studies

**Cosponsor** 「国際日本研究」コンソーシアム Consortium for Global Japanese Studies

資料 3-2 Precarity in an Inter-connected Northeast Asia の企画開催

・エネルギー転換・製作関連の情報発信プラットフォーム「Energy Transition in East Asia」(ISEP との協力企画、日・英)を構築し(<https://cneas-energytransition.asia/>) (資料 3-3 左)、中国、韓国などアジア地域におけるエネルギー問題の情報発信のベースを設立した。また「グリーン・リカバリーと 2050 年カーボン・ニュートラルを実現するためのロードマップ」(未来のためのエネルギー転換研究グループとの協力企画)を研究者並びに政策立案者・一般市民向けに作成した(<https://green-recovery-japan.org/>) (資料 3-3 右)。



資料 3-3 左:エネルギー転換・製作関連の情報発信プラットフォーム「Energy Transition in East Asia」、右:グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現するためのロードマップ

■気候変動と環境問題に関する国際共同研究の成果として、“Energy Transition and Energy Democracy in East Asia”の英語書籍が3月にSpringer社により出版予定。そのほか、4論文を年度内(2022年3月)に刊行予定(国際誌 Journal of Contemporary East Asia Studies vol.11(1)号(Taylor and Francis Online)誌、特集号「Policy related environment disaster and the socio-cultural impacts in Mongolia」(<https://www.tandfonline.com/journals/reas20>)。

 資料 3-2.jpg,  資料 3-3.jpg,  ★資料 3-1.jpg

## 4. 大国政治と地域理解の研究推進

- No.19 ①-1 長期的視野に立脚した基礎研究の充実
- No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進
- No.28 ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用
- No.45 ②-3 異文化の理解と実践的なコミュニケーション能力の養成
- No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

### 実績報告

#### (1)ロシア研究

■旧ソ連の政治体制と軍事戦略、特に旧ソ連が国際環境の悪化と国家的な危機に際し、どのように対応し、内政にいかなる影響を及ぼしたのか解明した。以下に挙げるものは、いずれも先行研究のない全く新しい研究成果であり、旧ソ連を支配した独裁体制と軍事戦略の本質を明らかにするものである。旧ソ連の特性は現ロシアの政治体制と戦略に引き継がれており、世界的に重大な懸案であるウクライナ問題と対ロシア政策を考えるうえで極めて重要な成果である。この成果を踏まえて新聞等により、ウクライナ問題の背景と今後の予測、および日本の取るべき対応について、情報発信と提言を行った(<https://kahoku.news/articles/20220309khno00030.html>) (資料 4-1)。

・満洲事変下における極東ソ連軍の赤軍兵士と軍政治部および治安機関の動向を記録に基づいて追跡し、国家的な危機に際して旧ソ連軍の兵士や指揮官がどのように反応したのかを解明することに成功し、成果を公表した(<http://northeastasia.information.jp/newsletter.html>)。

・満洲事変に対し、スターリン指導部が実施した兵士、労働者や物資の大々的な輸送を目的とした体系的な輸送計画立案の過程を解明したほか、その過程で起きた発疹チフス等の感染症蔓延への党や政府の対応を明らかにし、これらの成果を論文として発表した。(ロシア・ユーラシアの社会 No.1061 など)

・旧ソ連の軍事的な対応の特徴を、特に兵器の輸送作戦に注目して解き明かした。満洲事変に対しスターリン指導部が推進した潜水艦・魚雷艇の建造と極東への輸送作戦の過程を解明し、論文として発表した(サーヴェル第 38 号)。

河北新報  
ONLINE NEWS

Web発 東北ニュース 全国・海外 スポーツ 震災・防災

トップ > ニュース一覧 > 記事

ウクライナ侵攻の背景や今後の見通しは？ ロシア・ソ連史専門の東北大・寺山教授に聞く

2022年3月9日 17:21 | 2022年3月9日 17:27 更新

ウクライナにロシアが侵攻を開始して2週間、終結の兆しは見られず、戦闘は激しさを増す。戦禍に至った背景や今後の見通しについて、ロシア・ソ連史を専門とする東北大東北アジア研究センターの寺山恭輔教授に聞いた。(編集局コンテンツセンター・佐藤琢磨)

「ロシアはプーチンから解放され、国をつくり直さなければいけない」と話す寺山教授 = 2022年3月8日、仙台市青葉区の東北大東北アジア研究センター

[寺山恭輔 (てらやま・きょうすけ) 氏] 京都大大学院文学研究科博士課程修了。1996年東北大東北アジア研究センター助教授、2013年から現職。専門はロシア・ソ連史。長崎県対馬市出身。58歳。

資料 4-1 研究成果に基づくウクライナ問題の背景と今後の予測、とるべき対応についての説明と提言(河北新報、3月9日の記事より)

(2) 日本・朝鮮・中国の三国関係史研究

■現在の東アジア関係を理解するうえで基礎となる、明治時代以前の日本・朝鮮・中国の三国関係史を解明し、著書に発表した(<https://www.seibundo-pb.co.jp/index/ISBN978-4-7924-1497-9.html>)。さらに、17～19世紀日本・朝鮮・中国における政治情報流通ネットワークを、第三国経由の情報収集活動に着目しながら解明し、5件の論文で発表するとともに、国内や国外(中国・スペイン・ベルギー・ロシア)で発表(7件)および招待講演(3件)を行った。

(3) 東北アジア移民研究

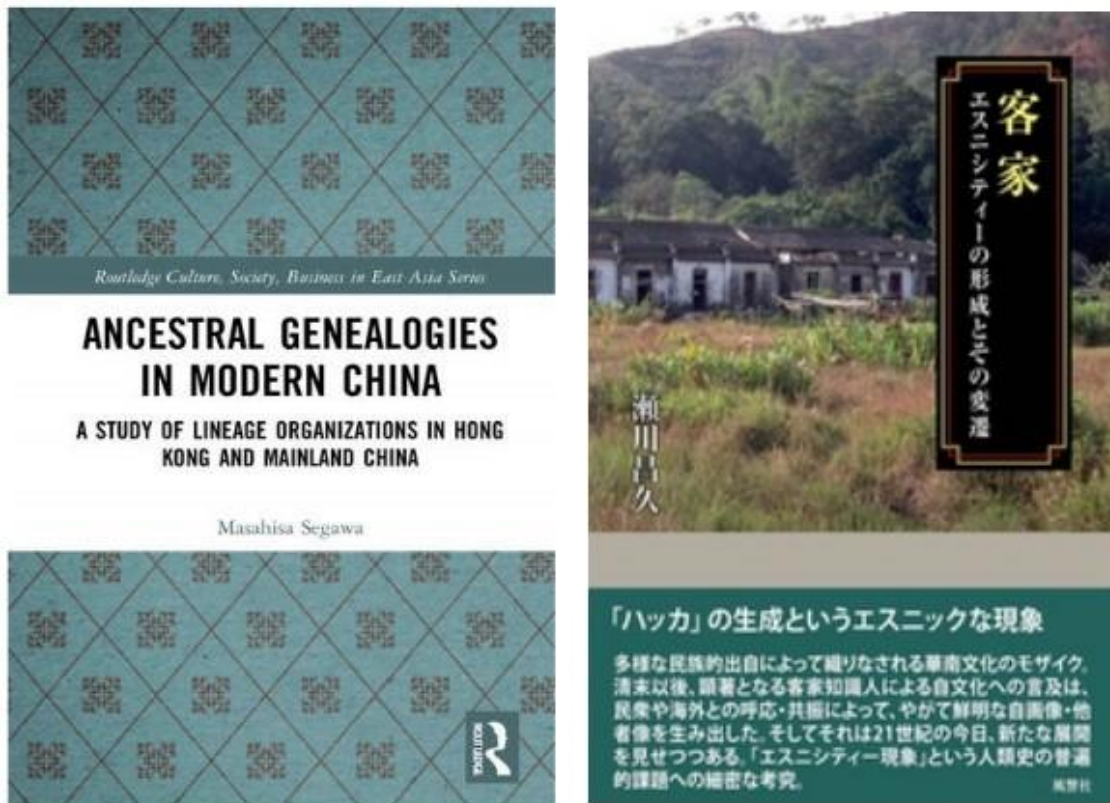
■東北アジアにおける近世から近代にかけての越境移民に関する共同研究(清代モンゴル人の流動性、帝政末期ロシア沿アムール地方の東アジア移民受入、1910年代ボグド・ハーン政権期モンゴルの関税をめぐる露中の商人の相克と共生、満洲国における露系商会にみる多民族共生、フルンブイルにおけるモンゴル人の遊牧と移住、清末モンゴル西部のカザフ人の移動、近代モンゴルにおける漢人移住、現在の中朝辺境の経済関係、ポスト社会主義期ロシアにおける市場の民族的多様性)の成果を9本の論文として発表した(岡洋樹編『移動と共生の東北アジア中蒙露朝辺境にて』(東北大学東北アジア研究センター叢書第67号)。

■モンゴル国ウランバートル開催の国際会議(2016年、2018年)の報告論文集を編集し、モンゴル語・ロシア語の論文32本を含む書籍を刊行した(Historical Path of Eurasian Nomadic Peoples. Ed. By Sampildondov Chuluun, Hurca, Andrian Borisov, Hiroki Oka, Kaori Horiuchi. CNEAS Reports 28, Sendai, 2021)。

(3) 中国社会の基層理解

■中国の父系親族組織・宗族(そうぞく)は、中国社会の基層をなす要素であり、現代中国社会の理解にも欠かせない。これに関する研究成果として、以下の著書、論文を発表した。

・宗族に関する約40年間に及ぶ長期的な社会調査の成果として、学術書 Ancestral Genealogies in Modern China (<https://www.routledge.com/Ancestral-Genealogies-in-Modern-China-A-Study-...>)を英国の主要学術図書出版社・Routledge社より公刊し(資料4-1左)、欧米の研究者に対する中国理解を進めることに大きく貢献した。こうした単著出版は文系分野においては学術成果の公表方法として重視されるものであり、特に本書は、研究成果の国際的な発信として高く価値づけられるものである



資料 4-2 左: Ancestral Genealogies in Modern China、右: 客家—エスニシティーの形成とその変遷

・明代後期から清代後期にかけて香港新界の一宗族が記録した系譜文書を英文にて公開。前例のない詳細な分析として日中の研究者のみならず広く欧米の研究者から注目を得た (CNEAS Monograph Series 29)。

・中国漢族の中の1グループ・客家について、約 30 年間にわたる研究成果である客家研究の成果を学術書『客家—エスニシティーの形成とその変遷』(風響社)として出版した (<http://www.fukyo.co.jp/book/b597415.html>) (資料 4-1 右)。

 資料 4-2.jpg,  資料 4-1.jpg

## 5. 社会に向けた知識情報サービスと若手研究者育成の推進

No.24 ②-3 トランスレーショナルリサーチの促進

No.28 ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用

No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進

No.36 ②-2 知縁コミュニティの創出・拡充への寄与

No.19 ①-1 長期的視野に立脚した基礎研究の充実

## 実績報告

### (1) 東北アジア研究センター・地域研究デジタルアーカイブ構築プロジェクト

■センターで保有する様々な文献、画像、文化財、歴史遺産、標本などの学術資料に加え、公募による同様な資料のデジタルデータ化を進め、貴重な資料データの長期保存を可能にするとともに、その自由な閲覧、利用を可能にし、社会に向けた知識情報サービスに貢献した。

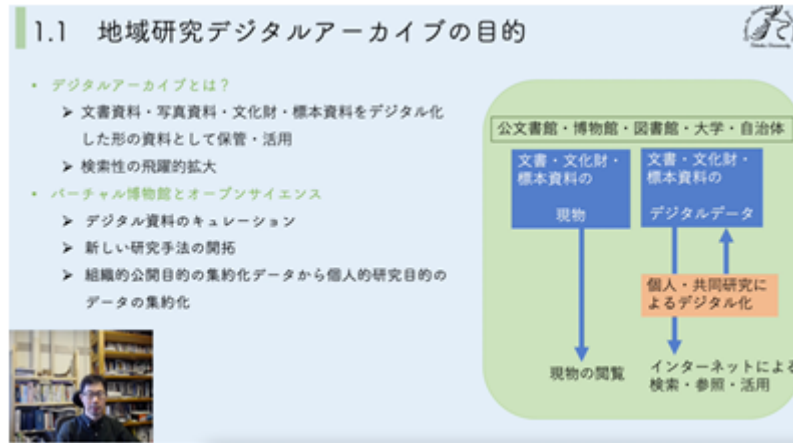
・JapanSearch(内閣府知的財産戦略推進事務局)や国会図書館などの既存のデジタルアーカイブシステムとのデータ連携を行うためのシステム増築を実施し、国内外のデジタルデータとの検索連携を実装した。

・貴重な学術資料コレクション(データベース)、約 5000 点の新規データをデジタルアーカイブに格納し、公開した。これらは、南ウラルのイスラーム聖地と墓碑銘(ロシア研究:日本語・英語・ロシア語)、ヤマル・ネネツ自治管区におけるツンドラ・ネネツ人(ロシア研究:日本語・英語・ロシア語)、加美町教育委員会所蔵、仙台藩士・北家文書画像データベース(日本研究:日本語)が含まれている。



資料 5-1 コレクションデータの例

・2年サイクルで準備から公開が可能になるような、効率的かつ持続可能なデジタルアーカイブの公募システムを構築した。これによりコレクション公募(すでにデジタル化資料ある研究者に対して、メタデータ制作支援とデジタルアーカイブへの格納)とデジタル化支援事業(アナログ研究資料のデジタル化支援を通して翌年度以降にコレクションに格納する準備)を実施した。



資料 5-2 一般向け、東北アジア研究センターデジタルアーカイブについての説明動画

## (2)市民への知識情報サービス:仙台城と仙台藩士の研究成果発信

■上記デジタルアーカイブの資料である仙台藩士に関する文献史学の調査と、仙台城の発掘調査の成果をもとに、仙台城二の丸及び北方武家屋敷地(現東北大学川内キャンパス)の復元を行い、当時の仙台藩士の暮らしを極めて高い精度で復元、新たな近世城郭と武士の生活のモデルを構築し、著書として発表した(<http://www.iwata-shoin.co.jp/>)。またその成果を「仙台城の利用実態に関する復元的研究」のパンフレット([http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/2020/news210325\\_2.html](http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/2020/news210325_2.html))として、仙台市博物館や東北大学史料館と協力して市民に配布するなど、市民に情報発信し研究成果の社会還元を行った。この成果は、『河北新報』朝刊(5月5日)「藩士の暮らしパンフで紹介」の記事が掲載され、KHB 東日本放送「チャージ! 1部」(5月31日)にて放映された「明らかになる武家の暮らし」で紹介された。





資料 5-3 仙台城と仙台藩士の研究成果発信 左:河北新報記事、右:市民向け情報パンフレット

### (3) 若手研究者支援と育成

■上記のデジタルアーカイブ構築と仙台城・仙台藩士の研究成果・情報発信は、いずれも東北アジア研究センターの若手研究者による研究成果の例である。これは本センターが進めている共同研究などの支援策による若手研究者支援の成果である。他に本センターが進めた主な若手・女性研究者の支援とステップアップの成果は以下の通りである。

- ・クロスアポイント雇用による若手・女性研究者の強化:2021年度・国内クロスアポイントメント若手2名(准教授1、助教1)、海外クロスアポイントメント若手1名、計3名(うち女性2名)
- ・客員研究員制度の充実による若手研究者支援:センター独自に規定を設けて、任期付き(若手)教員が離職した後に客員研究員になってもらうことで東北大との共同研究を実施(センター独自の共同研究・予算ありへの応募可能)
- ・若手研究者支援により、若手研究員・教員が研究職に就職ないしステップアップの成果:2021年度3名(すべて女性)

### (4) Facebook を利用した広報活動

■東北アジア研究センターの facebook をつくり、センター研究者の活動状況、研究成果、共同研究の募集など、多彩な情報の発信を行った

(<https://m.facebook.com/%E6%9D%B1%E5%8C%97%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E6%9D%B1%E5%...>)。

 資料 5-2.png,  ★資料 5-1.png,  ★資料 5-3.jpg

---

## 6. 教員の研究時間確保に関わる取り組み

### 実績報告

・会議の頻度と時間を削減し、研究時間を確保するため、可能な部分是对面での会議の代わりにオンラインの google 上のシステムを利用し、チャット形式での議論などに移行した。